

平成28年度9月補正予算案について

平成28年9月9日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

<9月補正予算案の特徴>

- ◎ 9月補正予算では、**保育の受け皿や介護基盤の整備**など、喫緊の課題に対応するための事業を追加・増額するとともに、**平成28年熊本地震の発生などを踏まえたくらしの安全・安心のための事業、産業の振興のための事業**を計上します。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、平成27年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てます。
- ◎ その他、**人件費**について、現在の人員で積算し**所要額を精査**するとともに、**入札差金などの執行残を減額**します。



平成28年10月23日（日）開催！

目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	9月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	8頁
1	歳入の状況	8頁
2	歳出の状況	10頁
IV	地方債の状況	12頁
1	県債発行の状況	12頁
2	県債残高の状況	12頁
V	主要事業	14頁
1	「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進	14頁
(1)	子ども・子育て世代への支援	14頁
(2)	福祉・医療の充実	16頁
(3)	くらしの安全・安心の確立	18頁
(4)	産業の振興と経済の活性化	20頁
2	特別会計	23頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	26頁
2	部別予算額（一般会計）	27頁
3	基金一覧	28頁
4	部別主要事項	29頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 補正予算規模（一般会計）

55億21百万円（補正後予算額 1兆7,194億21百万円）

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進 44億66百万円

（1）子ども・子育て世代への支援	17億90百万円
（2）福祉・医療の充実	20億34百万円
（3）くらしの安全・安心の確立	1億円
（4）産業の振興と経済の活性化	5億42百万円

2 財政調整基金への積立 8億円

3 その他 2億55百万円

（1）職員人件費	▲30百万円
（2）過年度事業の精算に伴う国庫返還金	4億65百万円
（3）運営費（入札差金等）等	▲1億80百万円

[財源内訳]

・国庫支出金	22億59百万円
・県債（臨財債を除く）	▲17百万円
・繰入金等	18億63百万円
・繰越金	14億16百万円

（平成27年度一般会計決算における決算剰余金見込み）

Ⅱ 9月補正予算案の主な施策

1 子ども・子育て世代への支援

少子化が進展する中、結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりは喫緊の課題となっています。

そこで、保育の受け皿づくりを進めるため、保育士資格の取得を目指す学生を支援するための修学資金等を創設するとともに、資格を持ちながら現在就業していない「潜在保育士」の実態調査を行い、再就職等を支援します。

また、事業所内保育所の整備にあたり、国の補助対象とならない備品整備に対して新たに県単独の助成を行うほか、放課後児童クラブの施設整備について、対象箇所数の増加に対応し、予算を増額します。

さらに、国の交付金を活用し、市町村が実施する結婚支援や少子化対策のための事業に対し助成を行います。

<主な事業>

○保育士修学資金等貸付事業【新規】	1,660,000千円（14頁）
○千葉県潜在保育士掘り起こし事業【新規】	10,000千円（15頁）
○事業所内保育所整備緊急促進事業【新規】	10,000千円（15頁）
○放課後児童クラブ施設整備事業	58,600千円（15頁）
○千葉県地域少子化対策重点推進事業【新規】	17,961千円（15頁）
○千葉県結婚新生活支援事業【新規】	33,345千円（16頁）

2 福祉・医療の充実

小規模特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護基盤の整備について、整備箇所数の増加に伴い、施設整備費や開設準備経費への助成を増額するほか、市町村が実情に応じて行う高齢者の生活支援サービスの担い手となる人材の養成研修を新たに実施します。

また、6月議会で成立した「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」の周知を図るとともに、条例の趣旨を踏まえ、県議会中継に新たに手話通訳を導入します。

このほか、社会福祉法の改正などの制度改革に社会福祉法人が円滑に対応できるよう、専門家による相談支援を受ける経費に対し助成を行います。

〈主な事業〉

○介護基盤整備交付金事業	1,009,248千円（16頁）
○地域密着型施設等の開設準備支援等事業	222,683千円（16頁）
○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	2,268千円（17頁）
○手話等普及啓発事業【新規】	5,850千円（17頁）
○社会福祉法人経営労務管理改善事業【新規】	26,000千円（17頁）

3 暮らしの安全・安心の確立

4月に発生した熊本地震に対応し、県から被災地へ提供した備蓄物資の再整備を進めるとともに、職員やD P A T（災害派遣精神医療チーム）等の派遣に要した費用を計上します。

また、熊本地震の避難所における被害状況を踏まえ、県立学校の体育館における天井材や照明器具等の落下防止対策を進めるほか、本年5月に島根県で発生した落石事故を受けて実施した県内道路の緊急点検により、早期に対策が必要とされた法面の補修・補強工事を実施します。

このほか、依然として被害の多い、振り込め詐欺など「電話 de 詐欺」の被害を抑止するため、高齢者等に個別に防犯指導を行う「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」を平成29年度も継続して実施します。

〈主な事業〉

○平成28年熊本地震への対応経費	230,257千円（18頁）
○県立学校非構造部材対策事業	31,000千円（18頁）
○道路災害防止事業	203,000千円（19頁）
○電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業 (債務負担行為	119,000千円)（20頁）

4 産業の振興と経済の活性化

本県では15年ぶりとなるいちご新品種のデビューを契機に、観光いちご園等への観光客誘致につなげていくため、地域イベント等と連携したPR事業を実施します。

また、近年の高水温によるノリの不作に対し、本県で開発した高水温耐性品種「ちばの輝き」を増産するための設備整備を行います。

さらに、畜産競争力の強化を図るため、経営規模の拡大や生産の効率化を行うための施設整備について、整備要望の増加に伴い予算を増額します。

このほか、平成29年5月に柏の葉の国立がん研究センター東病院内に開設される「次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT）」と連携し、健康・医療分野の機器開発等における県内中小企業への支援体制を強化します。

<主な事業>

○いちご新品種PR事業【新規】	8,000千円（20頁）
○高水温耐性ノリ種苗緊急増産対策事業【新規】	6,135千円（20頁）
○畜産競争力強化対策整備事業	236,000千円（21頁）
○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	5,000千円（21頁）

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	28年度			27年度	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
県 税	794,288		794,288	753,638	105.4
地方譲与税	81,225		81,225	94,225	86.2
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[287,000]		[287,000]	[295,577]	[97.1]
地方交付税	167,000		167,000	168,256	99.3
普通交付税	166,000		166,000	167,256	99.2
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	177,996	2,259	180,255	174,686	103.2
財産収入	1,901	210	2,111	1,848	114.2
繰入金 ②	39,797	1,612	41,409	40,682	101.8
繰越金 ③		1,416	1,416	6,385	22.2
県債 ④	186,726	▲17	186,709	204,221	91.4
建設地方債	66,726	▲17	66,709	76,900	86.7
臨時財政対策債	120,000		120,000	127,321	94.2
その他	262,367	41	262,408	267,466	98.1
合 計	1,713,900	5,521	1,719,421	1,714,007	100.3

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、保育士修学資金等貸付事業を新たに計上したことや、地域医療介護総合確保基金の積み増しを行うことなどから、約23億円の増額となっています。

- ②**繰入金**については、地域医療介護総合確保基金事業を計上したことや、地域医療再生基金等を過年度事業の精算に伴い国に返還することなどから、約16億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、平成27年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約14億円を計上しています。

- ④**県債**については、落石危険個所の法面補修等を緊急的に実施するために道路事業等が増額となる一方で、国庫補助の内示減に伴う補助事業の減額により、全体では約17百万円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	28年度			27年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	575,658	▲ 18	575,640	573,248	100.4
知事部局	66,634	▲ 427	66,207	67,223	98.5
教育庁	386,354	1,409	387,763	385,346	100.6
警察本部	122,670	▲ 1,000	121,670	120,679	100.8
物 件 費	32,657	118	32,775	32,421	101.1
社会保障費	266,794		266,794	256,775	103.9
投資的経費 ②	149,928	1,300	151,228	167,394	90.3
普通建設	126,185	1,300	127,485	136,483	93.4
補助	78,569	968	79,537	78,639	101.1
単独	47,616	332	47,948	57,844	82.9
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	21,838		21,838	29,006	75.3
その他 消費的経費 ③	466,537	2,404	468,941	462,043	101.5
補助金	65,313	1,749	67,062	63,683	105.3
交付金	151,222	344	151,566	149,197	101.6
委託料	27,726	▲ 128	27,598	30,686	89.9
貸付金	191,491		191,491	191,389	100.1
その他	30,785	439	31,224	27,088	115.3
公 債 費	202,429		202,429	199,045	101.7
積 立 金 ④	8,957	900	9,857	8,950	110.1
繰 出 金 ⑤	6,760	800	7,560	9,894	76.4
その他	4,180	17	4,197	4,237	99.1
合 計	1,713,900	5,521	1,719,421	1,714,007	100.3

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し所要額を精査したところ、約18百万円の減額となりました。
- ②**投資的経費**については、補助事業において、介護基盤整備交付金事業の増額などに伴い約10億円増額となることに加え、単独事業においても、道路の落石防止事業を増額したことなどに伴い約3億円増額となるため、全体で約13億円の増額となっています。
- ③**その他消費的経費**については、保育士修学資金等貸付事業を新たに実施することや、地域医療介護総合確保基金を活用した介護施設等の開設準備経費の助成を増額していること、また、過年度事業の精算に伴う国庫返還金を計上したことなどにより、約24億円の増額となっています。
- ④**積立金**については、国からの内示を踏まえ、地域医療介護総合確保基金へ積み立てることなどにより、約9億円の増額となっています。
- ⑤**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、8億円の増額となっています。

IV 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	28年度			27年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	667	(▲17百万円)	667	769	▲102
建設地方債	667	(▲17百万円)	667	769	▲102
退職手当債					
臨時財政対策債②	1,200		1,200	1,273	▲73
計(①+②)	1,867	(▲17百万円)	1,867	2,042	▲175

- 県債の発行額については、落石危険個所の法面補修等を緊急的に実施するために道路事業等が増額となる一方で、国庫補助の内示減に伴う補助事業の減額により、全体では約17百万円の減額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	27年度 (ア)	28年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	15,705	15,214	14,782	14,377	▲405
建設地方債	14,752	14,303	13,913	13,550	▲363
退職手当債	953	911	869	827	▲42
臨時財政対策債等②	13,687	14,999	15,777	16,406	629
計(①+②)	29,392	30,213	30,559	30,783	224
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,342	3,526	3,722	4,126	404

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 26年度までは決算額、27年度は決算（見込み）、28年度は9月補正後見込み

- 平成28年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆783億円となる見込みです。
- 平成27年度末と比べると、224億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、405億円減少しています。

V 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) 子ども・子育て世代への支援

○保育士修学資金等貸付事業【新規】(子育て支援課) 1,660,000千円

不足している保育士の確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金や潜在保育士の就職準備金、保育士の業務負担軽減のため保育補助者の雇上費等の貸付を行います。

1 保育士修学資金貸付事業 691,758千円

[貸付対象] 保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生

[貸付額] 月額5万円以内(修学年数2年の場合)

入学準備金・就職準備金 各20万円以内

[返還免除] 県内保育所等に5年以上従事した場合

2 保育補助者雇上支援事業 868,183千円

[貸付対象] 保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者

[貸付額] 保育補助者(正規職員)の人件費 年額2,953千円以内(最大3年間)

[返還免除] 保育補助者が3年以内に保育士資格を取得した場合

3 未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業 22,680千円

[貸付額] 児童の保育料 月額2万7千円以内(最大1年間)

[返還免除] 県内保育所等に2年以上勤務した場合

4 潜在保育士の再就職支援事業 59,340千円

[貸付額] 就職準備金(引越代等) 20万円以内(1回を限度)

[返還免除] 県内保育所等に2年以上勤務した場合

○千葉県潜在保育士掘り起こし事業【新規】（子育て支援課） 10,000千円

保育士資格を持ちながら現在就業していない「潜在保育士」の掘り起こしを進めるため、県内保育士登録者の実態調査を行うとともに、ちば保育士・保育所支援センターのコーディネーターを増員し、個々のニーズを踏まえた就職支援に取り組みます。

[事業内容]

- ・千葉県保育士登録者の就職意識、就業状況等の調査
- ・「ちば保育士・保育所支援センター“保育士人材バンク”」への登録促進
- ・潜在保育士に対する「ちば保育士・保育所支援センター」での就職支援

○事業所内保育所整備緊急促進事業【新規】（雇用労働課） 10,000千円

子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品に係る補助制度を創設し、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000千円

○放課後児童クラブ施設整備事業（子育て支援課）

58,600千円（既定予算とあわせ 258,600千円）

保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の創設、改築等に要する経費の助成について、対象施設の増加等に対応するため増額します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○千葉県地域少子化対策重点推進事業【新規】（政策企画課） 17,961千円

少子化対策として、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、出会いの機会の創出などの結婚に対する取組や子育てに温かい社会づくりのための取組を行う市町村に補助します。

[補助率] 先駆的な取組：10/10、優良事例を取り入れた取組：1/2

○千葉県結婚新生活支援事業【新規】（政策企画課）

33,345千円

結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、低所得世帯の住居や引越に係る費用を助成する市町村に補助します。

[補助率] 3/4

（２）福祉・医療の充実

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課）

1,009,248千円（既定予算とあわせ 2,709,248千円）

市町村等が実施する小規模特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設の整備等に対する助成について、整備箇所数等の増に伴い増額するとともに、新たに小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊施設の増築に対する助成を行います。

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 32,000千円 等

[床数等] 小規模特別養護老人ホーム +116床（既定予算とあわせて290床）

小規模多機能型居宅介護事業所 +13施設（既定予算とあわせて24施設） 等

○地域密着型施設等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）

222,683千円（既定予算とあわせ 900,233千円）

小規模特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成について、施設開設見込数の増により増額します。

[限度額] 621千円×施設定員数（創設・増床） 等

[床数等] 小規模特別養護老人ホーム +87床（既定予算とあわせて319床）

小規模多機能型居宅介護事業所 +61床（既定予算とあわせて221床） 等

○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業（高齢者福祉課）

2,268千円（既定予算とあわせ 8,627千円）

支援が必要な高齢者の掃除、洗濯等の日常生活を支える生活支援サービスについて、市町村の実情に応じた基準により行うサービスの担い手となる人材の養成研修を新たに実施します。

[対象] 市町村が推薦する生活支援サービス提供者

[研修期間] 1回2日間×5回実施

[研修内容] 介護保険制度、高齢者の特徴と対応、介護技術等

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

768,613千円（既定予算とあわせ 7,348,613千円）

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応する地域医療介護総合確保基金について、国の内示にあわせて介護分の基金を積み増します。

○手話等普及啓発事業【新規】（障害福祉課・議会事務局）

5,850千円

「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」（平成28年6月28日施行）に基づき、聴覚障害者の意思疎通手段に対する県民の理解を深めるとともに、千葉テレビ放送の議会中継に手話通訳を導入します。

[事業内容]

- ・条例周知用パンフレット・ポスター等の作成
- ・県議会中継への手話通訳の導入

○社会福祉法人経営労務管理改善事業【新規】（健康福祉指導課）

26,000千円

社会福祉法人が、改正後の社会福祉法や社会福祉法人会計基準に円滑に対応できるよう、税理士や社会保険労務士等の専門家による相談支援を受ける費用等を助成します。

[対象経費] 社会福祉法人が経営労務管理の専門家による相談支援を受ける費用

[補助率] 10/10（上限額 460千円）

(3) 暮らしの安全・安心の確立

○平成28年熊本地震への対応（危機管理課、財政課、総務課等） 230,257千円

県の備蓄物資の中から被災地へ提供した緊急輸送物資（簡易トイレ750基、防水シート18,000枚）の再整備を進めるとともに、保健師等の職員やD P A T等の派遣に要した経費について予算計上します。

・備蓄物資整備事業 77,922千円

[整備内容]

全体計画 簡易トイレ 750基、防水シート 18,000枚

（うち28年度） 簡易トイレ 250基、防水シート 10,000枚

・災害復興・地域再生基金積立金 131,998千円（既定予算とあわせ 144,298千円）

備蓄物資については2年に分けて整備するため、国への求償額（209,920千円）の一部を平成29年度の再整備費用の財源として災害復興・地域再生基金に積み立てます。

・職員等の被災地派遣経費 20,337千円

・事務職員、保健師 71名

・災害派遣精神医療チーム（D P A T） 5チーム17名

・被災建築物応急危険度判定士等 19名

○県立学校非構造部材対策事業（財務施設課）

31,000千円（既定予算とあわせ 131,000千円）

熊本地震の避難所における吊り天井の被害状況を踏まえ、県立学校の体育館の天井材や照明器具等の落下防止対策を早期に実施し、児童生徒の安全を確保するため事業費を増額します。

[事業内容]

実施設計 高等学校 10校10棟（既定予算とあわせて20校20棟）

○海岸津波対策事業（河川整備課）

（債務負担行為 1,390,000千円（既定予算とあわせ 2,104,000千円））

九十九里沿岸の海岸津波対策として実施している、九十九里有料道路のかさ上げ工事について、道路排水対策や安全対策、塩害対策などを強化する必要性が生じ、事業費及び工事期間が変更となったことから、債務負担行為を追加で設定します。

[有料道路かさ上げ事業の変更内容]

- ・事業費 （変更前）54.5億円 ⇒ （変更後）79.4億円
- ・事業期間 （変更前）平成29年3月まで ⇒ （変更後）平成29年7月まで

○道路災害防止事業（道路環境課） 203,000千円（既定予算とあわせ 553,000千円）

平成28年5月に島根県で発生した落石事故を受けて実施した県内道路の緊急点検により、早期に対策が必要とされた法面の補修・補強工事を実施します。

[事業内容]

法面崩落危険箇所の補修（15路線17箇所）

○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課）（債務負担行為 89,000千円）

平成29年11月の供用開始に向けた外構工事の契約及び平成28年2月の労務単価改定による特例措置の適用などに伴う建築工事の変更契約のため、新たに債務負担行為を設定します。

[総事業費] 約29.1億円

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課）（債務負担行為 6,000千円）

平成28年2月の労務単価改定による特例措置の適用に伴う建築工事の変更契約のため、新たに債務負担行為を設定します。

[総事業費] 約57.4億円

○電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 119,000千円）

振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺の被害を抑止するため、電話オペレーターが直接的・個別的な防犯指導等を行う「電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」を平成29年度も継続します。

〔事業内容〕

- ・高齢者などを対象に、振り込め詐欺や悪質商法の手口を説明し、注意を喚起
- ・金融機関に対し、多発している手口の内容を伝え、警戒態勢の強化を要請

（４）産業の振興と経済の活性化

○いちご新品種PR事業【新規】（流通販売課）

8,000千円

平成13年の「ふさの香」以来15年ぶりとなる、いちご新品種のデビューを契機に、千葉県のいちご狩り園への注目度を高め、多くの観光客を誘致するため、平成29年1月からのいちご狩りシーズンに合わせ、いちご新品種のPR事業を実施します。

〔事業内容〕

- ・お披露目式の開催（新品種の紹介、試食、愛称応募者の表彰）
- ・地域イベント等との連携によるPR（試食イベント等）
- ・県内いちご狩り園・直売所でのPR 等

○高水温耐性ノリ種苗緊急増産対策事業【新規】（漁業資源課）

6,135千円

平成27年度のノリ生産量は高水温等の影響により大幅に減少したため、高水温に強く収量性も高い県開発品種「ちばの輝き」に対する種苗増産要望が寄せられていることから、県のり種苗センターにノリの育成に必要な設備を緊急的に整備します。

〔事業内容〕

- ・増産量：6万4千枚（現在：7万枚→増産後：13.4万枚）
- ・新たに設置する設備：チタンヒーター、サーモコントローラー等

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）236,000千円（既定予算とあわせ 816,000千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等が一体となって畜産クラスター協議会を設置し、経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備への助成について、整備要望が増加したことから、事業費を増額します。

[事業主体] 畜産クラスター協議会（畜産農家、酪農協、市町村等）

[補助率] 1/2以内

[対象事業] 畜舎の新設、飼料加工施設の整備等

○農地利用最適化交付金【新規】（農地・農村振興課）116,000千円

農業委員会法の改正に伴い新体制に移行した市町村の農業委員会において、農業委員や農地利用最適化推進委員が行う農地利用最適化のための活動に要する経費を助成し、農地集積や遊休農地の解消を推進します。

[補助先] 改正農業委員会法に基づき新体制に移行した 16市町村農業委員会

[補助率] 定額（活動実績・成果実績に基づく）

○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）5,000千円

平成29年5月、国立がん研究センター東病院（柏市柏の葉）に開設される「次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT）」内へのコーディネーターの配置等により、今後、市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の医療機器開発等への支援体制を強化します。

[事業内容]

- ・医療現場（NEXT）と県内中小企業との連携促進等を行うコーディネーターの配置
- ・ISO取得や医療機器に係る法規制対応のための研修の実施
- ・「ちばメディカルネットワーク」のホームページ作成

○「働き方改革」推進事業【新規】（雇用労働課）1,000千円

短時間勤務や在宅勤務など多様で柔軟な働き方の普及や長時間労働の削減等を図り、効率的な働き方を進める「働き方改革」を推進していくため、本年度は県内企業における課題や取組状況等の把握をするとともに、国と連携しながら、必要に応じて支援を行うことで取組の機運の醸成を図ります。

○事業所内保育所整備緊急促進事業【新規】〔再掲〕（雇用労働課） 10,000千円

子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品に係る補助制度を創設し、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

2 特別会計

○特別会計財政調整基金（財政課） 800,000千円（既定予算とあわせ 18,826,100千円）

地方財政法の規定に基づき、平成27年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積み立てます。

○特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] ▲196,275千円（既定予算とあわせ 72,427,575千円）

[資本的支出] ▲86,541千円（既定予算とあわせ 55,087,045千円）

（債務負担行為 201,000千円）

人件費について、現在の人員構成で積算した過不足について補正を行うとともに、配水管理テレメータ整備事業について、事業計画の変更が生じたため、工事費の減額及び債務負担行為の追加を行います。

・収益的支出

営業費用 ▲196,275千円（既定予算とあわせ 67,483,956千円）

・資本的支出

建設改良費 ▲100,203千円（既定予算とあわせ 39,766,567千円）

（債務負担行為 201,000千円）

拡張工事費 13,662千円（既定予算とあわせ 3,485,006千円）

○特別会計工業用水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 106,503千円（既定予算とあわせ 13,155,254千円）

人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査して生じた過不足について補正を行います。

・収益的支出

営業費用 106,503千円（既定予算とあわせ 12,207,973千円）

○特別会計病院事業（病院局 経営管理課）

[収益的支出] 2,179,000千円（既定予算とあわせ 47,302,932千円）

[資本的支出] 15,000千円（既定予算とあわせ 4,952,218千円）

（債務負担行為 249,000千円）

建物の老朽化や狭隘化などの課題を解消するため、増改築に向けた実施設計を行っている千葉県がんセンターについて、工事の支障となる電柱や既存配管の移設等を行います。

また、千葉県がんセンターにおける腹腔鏡下手術に係る医療事故を契機として実施された厚生労働省等による監査に基づき、不適正に請求した診療報酬を返還します。

・収益的支出

特別損失 2,179,000千円（皆増）

・資本的支出

建設改良費 15,000千円（既定予算とあわせ 1,736,204千円）

○特別会計造成土地管理事業（企業土地管理局 経営管理課）

[収益的支出] 3,425,608千円（既定予算とあわせ 34,966,209千円）

[資本的支出] 131,500千円（既定予算とあわせ 5,154,690千円）

（債務負担行為 410,000千円）

・収益的支出

土地分譲原価 3,425,608千円（既定予算とあわせ 23,155,245千円）

浦安地区第二期の土地分譲に伴う分譲原価を計上します。

・資本的支出

造成工事費 131,500千円（既定予算とあわせ 176,300千円）

（債務負担行為 410,000千円）

成田国際空港(株)(分譲予定者)からの早期造成の要請に基づき、成田国際物流複合基地の一部において、航空貨物コンテナ置場用地等の造成工事を行います。

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成28年度			27年度 9月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計予算	9月補正	計 ①		①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,713,900	5,521	1,719,421	1,714,007	5,414	100.3		
財政調整基金	18,026	800	18,826	18,722	104	100.6	地方財政法に基づき、平成27年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	364,796		364,796	399,844	▲35,048	91.2		
地方消費税清算	565,922		565,922	564,127	1,795	100.3		
自動車税証紙	8,534		8,534	7,981	553	106.9		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
公営競技事業	604		604	5,110	▲4,506	11.8		
母子父子寡婦福祉資金	685		685	801	▲116	85.5		
心身障害者扶養年金事業	741		741	741		100.0		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,173		4,173	4,187	▲14	99.7		
小規模企業者等設備導入資金	4,495		4,495	225	4,270	1997.8		
工業団地整備	3,152		3,152	2,824	328	111.6		
就農支援資金	81		81	89	▲8	91.0		
営林事業	286		286	304	▲18	94.1		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122		122	122		100.0		
流域下水道事業	36,696		36,696	36,796	▲100	99.7		
港湾整備事業	1,707		1,707	1,635	72	104.4		
土地区画整理事業	13,581		13,581	12,330	1,251	110.1		
奨学資金	972		972	1,065	▲93	91.3		
特別会計 計 (B)	1,026,713	800	1,027,513	1,059,043	▲31,530	97.0		
上水道事業	収益的支出	72,624	▲196	72,428	73,464	▲1,036	98.6	人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査して生じた過不足額を補正します。
	資本的支出	55,174	▲87	55,087	50,769	4,318	108.5	配水管理テレメータ整備事業について、事業計画の変更が生じたため補正します。
病院事業	収益的支出	45,124	2,179	47,303	46,194	1,109	102.4	厚生労働省等による監査に基づき、千葉県がんセンターにおいて不適正に請求した診療報酬を返還します。
	資本的支出	4,937	15	4,952	4,659	293	106.3	千葉県がんセンターについて、増改築工事の支障となる電柱や既存配管の移設を行います。
造成土地管理事業	収益的支出	31,541	3,426	34,967	33,231	1,736	105.2	浦安地区第二期の土地分譲に伴う分譲原価について補正します。
	資本的支出	5,023	132	5,155	2,011	3,144	256.3	成田国際物流複合基地の一部において、航空貨物コンテナ置場用地等の造成工事を行います。
工業用下水道事業	収益的支出	13,049	107	13,156	13,110	46	100.4	人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査して生じた過不足額を補正します。
	資本的支出	7,593		7,593	7,514	79	101.1	
公営企業会計 計 (C)	235,065	5,575	240,640	230,951	9,689	104.2		
合計 (A)+(B)+(C)	2,975,678	11,896	2,987,574	3,004,002	▲16,428	99.5		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

注) 造成土地管理事業の27年度9月現計の額は、造成土地整理事業及び土地造成整備事業会計の27年度9月現計の額の合計額としています。

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	28年度				27年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	425,194	901	426,095	24.8	423,599	448,585	100.6	95.0
総合企画部	11,956	60	12,016	0.7	13,489	13,138	89.1	91.5
防災危機管理部	4,618	36	4,654	0.3	3,952	4,199	117.8	110.8
健康福祉部	333,534	3,774	337,308	19.6	324,677	326,017	103.9	103.5
環境生活部	7,087	77	7,164	0.4	8,595	8,154	83.4	87.9
商工労働部	207,646	▲4	207,642	12.1	208,771	210,833	99.5	98.5
農林水産部	46,546	281	46,827	2.7	53,433	49,312	87.6	95.0
県土整備部	116,136	93	116,229	6.8	113,563	107,910	102.3	107.7
教 育 庁	416,298	1,386	417,684	24.3	420,356	419,736	99.4	99.5
警 察 本 部	144,887	▲1,083	143,804	8.4	143,571	143,328	100.2	100.3
合 計	1,713,900	5,521	1,719,421	100.0	1,714,007	1,731,212	100.3	99.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H27末 現在高	H28増減見込						H28末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	47,155	26	800	826	18,000		18,000	29,981
県債管理基金	429,336	118,715		118,715	79,116		79,116	468,935
満期一括償還分	394,044	118,470		118,470	79,115		79,115	433,399
上記 (特会)土地区画整理事業分	3				1		1	2
以外 一般会計分	35,289	245		245				35,534
県有施設長寿命化等推進基金	52,332	41		41	737		737	51,636
災害復興・地域再生基金	22,294	12	132	144	7,249		7,249	15,189
災害救助基金	3,326	40		40				3,366
心身障害者扶養年金基金	28				1		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,239	3		3	718		718	2,524
介護保険財政安定化基金	3,133	81		81				3,214
国保広域化等支援基金	699	90		90				789
国保財政安定化基金	1,042	2,085		2,085				3,127
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,594	4		4				6,598
安心子ども基金	4,083	5		5	2,140		2,140	1,948
医療施設耐震化整備基金	228							228
地域自殺対策緊急強化基金	42							42
地域医療再生臨時特例基金	260					260	260	
地域医療介護総合確保基金	12,912	6,580	769	7,349	7,099	1,208	8,307	11,954
地域環境保全基金	1,037	1		1	1		1	1,037
再生可能エネルギー等導入推進基金	145					145	145	
消費者行政活性化基金	49				16		16	33
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	58				5		5	53
森林整備担い手基金	800	3		3	32		32	771
森林整備地域活動支援基金	10				5		5	5
中山間地域農村活性化基金	615	3		3	13		13	605
森林整備加速化・林業再生基金	555				182		182	373
農地中間管理事業等推進基金	1,401	1		1	254		254	1,148
警察本部庁舎等建設基金	11,448	7		7	1,161		1,161	10,294
小計(特定目的基金)	602,822	127,698	1,700	129,398	116,730	1,612	118,342	613,878
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	606,622	127,698	1,700	129,398	116,730	1,612	118,342	617,678

※ 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。
 ※ 年度末残高には、出納整理期間中の積立・取崩し額を含みます。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課》 職員人件費	10,334	(既定とあわせ 16,757,614)
《総務課》 平成28年熊本地震への対応	7,377	
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	800,000	
災害復興・地域再生基金積立金	131,998	(既定とあわせ 144,298)
《資産経営課》 香取合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	(89,000)	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△17,598	(既定とあわせ 2,193,985)
○千葉県地域少子化対策重点推進事業	17,961	
○千葉県結婚新生活支援事業	33,345	
《国際課》 旅券(パスポート)発給事業	1,664	(既定とあわせ 312,367)

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	△41,666	(既定とあわせ 875,965)
《防災政策課・危機管理課》 備蓄物資整備事業	77,922	(既定とあわせ 233,622)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
職員人件費	△272,602	(既定とあわせ 14,121,676)
衛生研究所施設整備事業 (債務負担行為)	(6,000)	
地域医療介護総合確保基金造成事業	768,613	(既定とあわせ 7,348,613)
《健康福祉政策課、障害福祉課》		
平成28年熊本地震への対応	10,674	
《健康福祉指導課》		
民生(児童)委員活動費支給事業	4,868	(既定とあわせ 359,074)
○社会福祉法人経営労務管理改善事業	26,000	
《子育て支援課》		
放課後児童クラブ施設整備事業	58,600	(既定とあわせ 258,600)
○保育士修学資金等貸付事業	1,660,000	
○千葉県潜在保育士掘り起こし事業	10,000	
《高齢者福祉課》		
生涯大学校管理運営等事業 (債務負担行為)	△12,580 (19,000)	(既定とあわせ 264,223)
○認知症医療・介護連携の枠組み構築のための モデル事業	750	
○介護給付適正化推進特別事業	699	
介護基盤整備交付金事業	1,009,248	(既定とあわせ 2,709,248)
地域密着型施設等の開設準備支援等事業	222,683	(既定とあわせ 900,233)
地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	2,268	(既定とあわせ 8,627)
《障害福祉課》		
○手話等普及啓発事業	3,550	
○農福連携による障害者の就農促進事業	1,516	
《医療整備課》		
地域医療再生臨時特例基金返還金	280,000	

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	△93,536	(既定と合わせ 2,497,498)
《循環型社会推進課》 海岸漂着物対策推進事業	3,930	(既定と合わせ 39,402)
再生可能エネルギー等導入推進基金国庫返還金	150,450	
《県民生活・文化課》 県立文化会館施設整備事業	7,500	(既定と合わせ 32,500)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》 職員人件費	445	(既定とあわせ 2,788,632)
《産業振興課》 地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	5,000	
《雇用労働課》 ○事業所内保育所整備緊急促進事業	10,000	
○「働き方改革」推進事業	1,000	
事業所内保育所整備補助事業	△20,000	

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△116,159	(既定とあわせ 12,614,583)
《流通販売課》 ○いちご新品種PR事業	8,000	
《農地・農村振興課》 ○農地利用最適化交付金	116,000	
《畜産課》 畜産競争力強化対策整備事業	236,000	(既定とあわせ 816,000)
家畜保健衛生所管理運営費	9,700	(既定とあわせ 72,279)
《水産課》 付加価値向上技術総合対策事業	2,000	(既定とあわせ 4,443)
《漁業資源課》 ○高水温耐性ノリ種苗緊急増産対策事業	6,135	

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、下水道課、収用委員会》 職員人件費	83,964	(既定とあわせ 8,224,579)
《県土整備政策課、都市計画課、建築指導課》 平成28年熊本地震への対応	2,286	
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、 道路環境課》		
道路ネットワーク事業	224,753	(既定とあわせ 35,329,377)
単独事業	224,753	(既定とあわせ 16,636,504)
災害防止事業	203,000	(既定とあわせ 553,000)
道路掘さく復旧事業	21,753	(既定とあわせ 307,380)
《県土整備政策課、道路整備課》		
街路整備事業	236,072	(既定とあわせ 10,940,922)
東武野田線連続立体交差事業	190,000	(既定とあわせ 1,264,868)
単独立体交差事業	245,220	(既定とあわせ 270,220)
都市計画道路整備(補助事業)	△199,148	(既定とあわせ 2,209,452)
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	△171,041	(既定とあわせ 17,169,784)
補助事業	△286,041	(既定とあわせ 14,411,359)
河川事業	△665,996	(既定とあわせ 7,326,304)
総合流域防災事業	△397,100	(既定とあわせ 344,000)
広域河川改修事業	△679,300	(既定とあわせ 1,413,400)
(債務負担行為)	(150,000)	(既定とあわせ 279,000)
住宅市街地基盤整備事業	274,340	(既定とあわせ 650,340)
低地対策河川事業	△20,000	(既定とあわせ 420,000)
総合治水対策特定河川事業	187,500	(既定とあわせ 770,000)
河川管理施設機能確保事業	36,000	(既定とあわせ 726,000)
統合河川環境整備事業	△52,400	(既定とあわせ 348,600)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
海岸事業	184,000	(既定とあわせ 5,559,000)
海岸津波対策事業 (債務負担行為)	(1,390,000)	(既定とあわせ 2,104,000)
海岸環境整備事業	126,000	(既定とあわせ 165,000)
砂防事業	195,955	(既定とあわせ 1,526,055)
砂防施設長寿命化計画策定事業	78,000	(既定とあわせ 150,000)
土砂災害警戒対策事業 (基礎調査等)	62,000	(既定とあわせ 500,000)
単独事業	115,000	(既定とあわせ 2,758,425)
河川・水防事業	115,000	(既定とあわせ 1,869,632)
河川維持事業	115,000	(既定とあわせ 355,000)
《県土整備政策課、港湾課》		
港湾事業	△182,500	(既定とあわせ 1,887,062)
補助事業	△170,000	(既定とあわせ 1,316,000)
津波・高潮危機管理対策緊急事業	△178,000	(既定とあわせ 75,000)
港湾環境整備事業	△14,000	(既定とあわせ 448,000)
港湾調査事業 (港湾)	25,000	
単独事業	△12,500	(既定とあわせ 571,062)
港湾調査事業 (港湾)	△12,500	(既定とあわせ 38,500)
《県土整備政策課、公園緑地課》		
都市公園整備事業	△67,900	(既定とあわせ 2,054,130)
補助事業	△67,900	(既定とあわせ 1,513,800)
都市公園長寿命化対策事業	△67,900	(既定とあわせ 328,100)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	△48,116	(既定とあわせ 2,021,649)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	1,424,573	(既定とあわせ 383,099,454)
《財務施設課》 県立学校非構造部材対策事業	31,000	(既定とあわせ 131,000)
特別支援学校スクールバス運行业務委託 (債務負担行為)	(160,000)	(既定とあわせ 407,000)
《指導課》 ○幼児教育の推進体制構築事業	3,205	
《特別支援教育課》 高等学校特別支援教育支援員配置事業	10,872	(既定とあわせ 19,654)
《教職員課》 単純労務委託等事業	△81,053	(既定とあわせ 1,777,633)
《体育課》 東京オリンピック・パラリンピックアスリート 強化・支援事業	5,000	(既定とあわせ 105,000)
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (債務負担行為)	(15,000)	(既定とあわせ 70,000)

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△993,379	(既定とあわせ 119,539,562)
電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 事業 (債務負担行為)	(119,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(545,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(462,000)	